

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 新井 千波 TEL 03-6265-6763
 定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,761	—	1,100	—	1,135	—	837	—
2022年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年9月期 880百万円 (—%) 2022年9月期 一百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	42.63	42.61	23.2	20.1	12.6
2022年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 1. 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値及び対前期増減率は記載して
 りません。なお、前事業年度の数値と比較した場合、2023年9月期の対前期増減率は次のとおりです。

売上高増減率 +30.2% 営業利益増減率 +59.3% 経常利益増減率 +56.6%

親会社株主に帰属する当期純利益増減率 +67.7% (前年同期当期純利益と比較)

2. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当
 該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定し
 ております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,947	3,713	62.3	194.57
2022年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,705百万円 2022年9月期 一百万円

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	978	△352	△720	2,423
2022年9月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、2022年9月期の数値は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	197	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	13.50	13.50	257	31.7	7.2
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		31.8	

- (注) 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2022年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2022年9月期の1株当たり期末配当及び年間配当金合計は10.00円となります。
2. 当社は、当連結会計年度から連結決算に移行したため、2022年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	10.0	650	9.6	660	8.9	430	6.0	22.53
通期	10,500	19.8	1,400	27.2	1,400	23.3	900	7.5	47.15

- (注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	20,349,600株	2022年9月期	20,336,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期	1,261,858株	2022年9月期	612,352株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	19,640,314株	2022年9月期	20,022,092株

- (注) 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,165	21.3	1,053	52.5	1,094	51.0	810	62.5
2022年9月期	6,730	17.0	690	19.0	724	24.5	499	18.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	41.29	41.27
2022年9月期	24.93	24.91

- (注) 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	5,648	3,732	66.1	195.53
2022年9月期	4,608	3,570	77.5	181.00

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,732百万円 2022年9月期 3,570百万円

- (注) 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界的な紛争や海外経済の先行き懸念等に十分注意する必要があります。

又、今後の国内IT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあり、IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、2022年4月の東京証券取引所の市場再編において選択したプライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

当連結会計年度からはグループ体制を拡大し、零亵製作株式会社、株式会社ビー・オー・スタジオ、株式会社コムソフトの3社を連結子会社とした連結決算に移行いたしました。並行して取り組んできた資本業務提携及び業務提携においても、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ていることから、グループ全体の成長と基盤強化を推し進めるため、引き続きM&Aに加えて資本業務提携及び業務提携による他社とのパートナーシップやアライアンス強化に取り組んでおります。

又、課題解決型人材の育成を目的に、教育研修制度を整備するとともに、ダブルジョブ制度、社内FA制度、職場復帰支援制度等、モチベーション向上に向けた制度を整え、働き甲斐のある組織づくりにも取り組みました。

2023年6月1日には株式の流動性の向上、出来高の増加及び投資家層の拡大を図ることを目的に1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。さらに2023年6月15日には株価の改善と株主還元の上昇、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的に、自己株式の取得を取締役会で決議し、同年9月22日までに667千株を5億円で買付けました。

これらの成長戦略、資本政策、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、機関投資家及び個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

事業の状況といたしましては、連結決算への移行を機にこれまで以上にグループ各社とのシナジー創出に励みながら、全体での業績拡大に取り組んでおります。

「業務系システム開発」においては、公共向け、生保向け案件の拡大により好調に推移しました。

「基盤構築」は「業務系システム開発」や「ソリューション」との連携により売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は引き続き製造業向け案件が縮小しながらも、安定して開発を継続しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供するConcur Expense、Concur Invoice等の導入サービスにおいては、インボイス制度導入や電子帳簿保存法の改正も追い風となる中、独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、多くの受注を獲得しました。又、RPAツールWinActor®（注）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、AI開発の実証実験やアプリ構築、データ分析サービスの受注・引合いが増加しております。

（注）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、8,761,590千円（前期比30.2%増）となりました。

売上総利益においては、生産性向上と高付加価値案件の獲得により、2,083,988千円（前期比33.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、新卒社員の増加による教育・研修費の負担増等により983,298千円（前期比12.7%増）となりました。又、業績好調に伴い昇給や賞与を大幅に引き上げましたが、営業利益は1,100,689千円（前期比59.3%増）、経常利益は1,135,176千円（前期比56.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は837,302千円（前年同期当期純利益比67.7%増）となりました。

（注）当社は当連結会計年度から連結決算に移行しております。文中の「前期比」及び「前年同期当期純利益比」は前期の単体決算の数値と比較し算出しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）
業務系システム開発	6,385,576	72.9
基盤構築	862,003	9.8
コネクテッド開発	178,969	2.1
ソリューション	1,335,041	15.2
合 計	8,761,590	100.0

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は5,947,982千円となり、流動資産合計4,379,208千円、固定資産合計1,568,774千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,519,899千円、受取手形、売掛金及び契約資産1,827,706千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産52,316千円、無形固定資産825,947千円、投資その他の資産690,510千円であります。

なお、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれる契約資産の金額は、388,374千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,234,054千円となり、流動負債合計2,046,727千円、固定負債合計187,327千円となりました。流動負債の主な内訳は、買掛金648,157千円、未払金502,533千円、賞与引当金379,197千円、未払法人税等230,613千円、未払消費税等157,783千円であります。固定負債の主な内訳は、繰延税金負債134,760千円、長期借入金38,044千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,713,927千円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,423,211千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、978,792千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,135,583千円、仕入債務の増加額419,186千円、減価償却費87,316千円、未払消費税等の増加額57,325千円、のれん償却額54,148千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額527,327千円、法人税等の支払額327,191千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、352,900千円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入49,027千円によるキャッシュ・フローの増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出380,043千円、敷金及び保証金の差入による支出23,457千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、720,999千円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出500,067千円、配当金の支払額197,268千円、長期借入金の返済による支出15,073千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内IT市場は、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあります。IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

当社グループは独立系の情報サービス企業として、技術革新の激しい情報サービス産業において「業務系システム開発」「基盤構築」「コネクテッド開発」「ソリューション」の4つのサービスラインを展開しております。

次期（2024年9月期）の重点施策としては、以下の7点に取り組んでまいります。

① 事業基盤の確立

当社グループの4つのサービスラインのうち、「業務系システム開発」においては、当社グループの最大の強みである金融系の業務知識の蓄積及び上流工程から参画可能な高い業務知識を有する技術者を育成し、金融系分野の拡大を目指します。又、グループシナジーや資本業務提携、業務提携による受注拡大にも取り組みます。

「基盤構築」においては、オンプレ、クラウド両面からのサービス提供を行い、環境構築から開発、保守、運用までをワンストップで提供します。

「コネクテッド開発」においては、医療機器、自動車分野を中心に、AIとIoTによるデータ集積・活用への取組みを進めます。

又、サービスライン全体を通して、開発ノウハウを生かした保守案件等のストック売上で安定的な収益確保を目指すとともに、ローコード開発プラットフォーム活用による生産性向上と競争力強化を図ります。

② マイグレーション開発ビジネスの拡大

メインフレームやオフコンなどレガシーシステムの新プラットフォームへの移行や、ハードウェア、プラットフォームのEOS対応、既存システムの有識者や技術者の不足など、拡大するマイグレーション需要に対応するため、効率的な試験実施体制を整備・強化し、マイグレーション開発から試験（品質テスト）実施まで、一気通貫のサービスを提供します。

既存システムは、過去の機能追加や不具合の改修などにより資産が蓄積され膨大となっていることが多く、効率的なテストが困難になりがちであることに伴い、専用テストツールなどの活用で、試験の自動化、効率化を図っています。

③ ITアウトソーシングビジネスの拡大

情報システム部門の代行及び基盤システムの運用、システムのホスティング・ハウジングなどの実績を踏まえ、お客様のサーバ運行監視及びローコスト化ニーズに対して、直接の契約やアウトソーシング型など多様な関わり形態での保守・運用サービスを提供します。業務提携により長期的に受注できる取引関係と体制の構築を目指します。

④ 物流ビジネスの拡大

物流分野では多様化するニーズが高まる一方で担い手不足が深刻な状況となっており、AIやIoTなど、ITの最新技術を活用した合理化・高品質化・環境負荷低減が急務です。自社ソリューションSmartWMS（倉庫管理システム）により、物流現場の省人化、効率化を提供し2024年問題に対応する需要を取り込みます。

具体的には、物流ハードウェアメーカーとの協業やAI連携機能の開発によるSmartWMSの拡販に注力いたします。

⑤ AIビジネスの拡大

AI技術者の専門グループを核として、いっそう付加価値の高いシステム開発や既存の製品との連携機能を提供するとともに、自社ソリューションのWork AIサービス（注）においては、精度向上のためのデータ分析やAIを利用した独自のサービスの開発を目指します。

具体的には、見積りAIソリューションEs Prophetterを筆頭としたProphetterシリーズを各種の業界へ展開します。又、AIチャットボットをドキュメント検索や社内の問い合わせ窓口として活用するChat Documentを提供してまいります。さらに、長崎大学との産学共同で生成AIの研究・開発にも取り組みます。

(注) Work AIサービス：長年培ったシステム開発力にAI技術・RPA技術を組み合わせ、企業のニーズにきめ細かに応えながら企業と共に創りあげる業種別AIソリューション。

⑥ ソリューションビジネスの拡大

事業拡大と付加価値向上に向け、さらなる品ぞろえの拡充や他社ソリューションとの連携による販売促進、競合製品との差別化による販売促進に取り組みます。又、クラウド提供によりサブスク型売上拡大（ストック売上）を目指します。

⑦ ニアショア開発の拡大

ニアショア開発拠点である長崎開発センターでは、自社ソリューションの開発のほか、コロナ禍で増加するオフショア開発からニアショア開発への切り替えも後押しとなり、首都圏企業のシステム開発や長期保守など多くの案件に参画しています。仮想デスクトップや専用のシンクライアントソリューションで本社と変わらないセキュアな開発環境を構築するとともに、地方の優秀な人材を採用し、競争力の強化に取り組んでおります。

次期（2024年9月期）の業績見通しにつきましては、通期の連結業績予想売上高10,500百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、当社グループが本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり13円50銭の普通配当を予定しております。これにより、当連結会計年度の連結配当性向は31.7%となります。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、この方針に基づき、普通配当1円50銭を増配し、期末配当金1株当たり15円00銭、連結配当性向31.8%を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術力の取得、有能な人材を確保し競争力を高めるために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

（6）事業等のリスク

本資料に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。又、必ずしもそのようなリスク要因には該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のあるリスクのすべてを網羅するものではありません。

① 市場環境に関するリスクについて

イ. 経済・市場環境による顧客の投資意欲等の影響について

当社グループは、一般企業のシステム保守・開発を主要事業としているため、国内企業によるIT投資動向に一定の影響を受けます。当社グループは、市場の動向を先んじて的確に把握し、その対応策を常に講じるよう努めておりますが、経済情勢の変化及び国内の景気低迷等により、顧客のIT投資意欲が減退した場合は、新規顧客開拓の低迷や既存顧客からの受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 競合他社による影響について

当社グループは、市場動向を捉え、技術力やサービスの向上に努めておりますが、当社グループが属する情報サービス産業では、大規模事業者から小規模事業者まで多数の事業者が存在しており、市場において当該事業者との競合が生じております。国内企業のIT化推進等に伴い、業界全体における開発需要は堅調であるものの、オフショア開発等による価格競争、又、開発需要の減少や新規参入増加等による競争が激化した場合、あるいは競合他社の技術力やサービス力の向上により当社グループのサービス力が相対的に低下した場合には、受注減少、保守・運用契約の解約等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 技術革新による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であり、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループにおいては、当該技術革新の動向を捉えその対応を常に講じておりますが、想定を超える技術革新による著しい環境変化等が生じた場合、当該変化に当社グループが対応することができず、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に関するリスクについて

イ. 人材の確保について

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従いまして、優秀な技術者やシステムエンジニア、プロジェクトマネージャー等、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であります。当社グループは、これに対して新卒及び即戦力であるキャリア採用を促進するための対応策を講じ、技術研修制度、資格奨励金制度等を設け、技術力の向上を図っておりますが、この施策が計画どおり実施できず、十分な人材を採用又は育成することができない場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 協力会社の確保について

当社グループにおけるシステム開発業務等については、開発業務の効率化、顧客要請への迅速な対応、外部企業の高専門性の高いノウハウ活用等を目的として、業務の一部について当社グループ社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しております。現時点では優秀な協力会社との良好な連携体制を維持しており、今後も協力会社の確保及びその連携体制の強化を積極的に推進していく方針ではありますが、協力会社から十分な人材を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 不採算プロジェクトの発生について

当社グループが推進しております、持ち帰り型の案件に伴うシステム開発においては、ISO9001（品質マネジメントシステム）による受注前の「見積検討会（受注の可否）」から受注後の「品質管理」、「プロジェクト管理」による監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質や工期の問題の発生及び納品後のシステム運用段階での不具合等が発見される場合があります。

このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 大口顧客への依存度について

当社グループの主要取引先には、継続的な販売先となっている大口顧客があります。

特定業種、顧客との強い関係は当社グループの強みである反面、経済情勢などの変化により顧客の事業運営が影響を受け、顧客の方針、開発計画等が変更を余儀なくされた場合、当社グループの予定売上を確保できず当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 顧客情報等漏洩のリスクについて

当社グループでは、業務に関連して顧客や取引先等の個人情報及び機密情報を取り扱う場合があり、情報管理に関する取組みとして、必要に応じてISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）やプライバシーマークの認定取得を行っております。

当社においては、各部門担当者と管理者で構成される情報セキュリティ委員会を設置し、従業員教育、各種ソフトウェアの監視、情報資産へのアクセス証跡の記録等各種の情報セキュリティ対策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩のリスクの回避を図っております。しかしながら、当社グループ又は協力会社より情報の漏洩が発生した場合は、顧客からの損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ. 情報システムのトラブルについて

当社グループでは、事業の特性上、多数のコンピュータ機器を利用しており、専門業者であるデータセンターの利用等により、データの保全、電源確保、対不正アクセス等の対策を講じています。

しかしながら、大規模な災害・停電、システムやネットワーク障害、不正アクセスやコンピュータ・ウイルス等による被害が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 長時間労働の発生について

システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の事象が発生し、品質や納期を厳守するために長時間労働が発生することがあります。特に、一括請負の案件は、品質確保や納期の責任を負担することから、こうした事象が発生するリスクが高まります。

当社グループでは、日頃より適切な労務管理に努めるとともに、このような事象の発生を撲滅すべくプロジェクト監視をしております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合は、従業員の健康問題や労務問題に発展し、システム開発での労働生産性が低下する等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

イ. 法的規制について

i. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律

当社では顧客先に社員を派遣してシステム開発等を行う場合があります。

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」を遵守し、労働者派遣事業者として監督官庁への必要な届出を行っております。

当社は法令順守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当し、業務の全部もしくは一部の停止処分を受けた場合、若しくは新たな許可を取得することができなくなった場合、又は法的な規制が変更になった場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 下請代金支払遅延等防止法（下請法）

当社グループが委託先に対して業務の一部を外注するにあたっては、下請法の適用を受け、3条書面の交付、5条書類の作成等、下請代金支払遅延の防止等が求められる場合があります。当社グループは法令順守を徹底し、当該法的規制等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により下請法に違反し、公正取引委員会による勧告を受けた場合には、社会的な信用を失墜する等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 知的財産権について

当社グループが行うシステム開発等において、他社の所有する著作権及び特許権を侵害しないように十分に啓蒙活動を行い、常に注意を払って事業展開しておりますが、当社グループの認識の範囲外で他社の所有する著作権及び特許権を侵害する可能性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ．自然災害等による影響について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電の拡大等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、当社グループの主要な事業拠点である首都圏やニアショア拠点である長崎県周辺において大規模な自然災害等が発生した場合には、正常な事業運営が行えなくなる可能性があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自然災害等が発生した場合に備え、体制を整備しておりますが、自然災害等による人的、物的損害が甚大である場合は、事業の継続そのものが不可能になる可能性があります。

ニ．新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の拡大について

i．需要減少による当社グループの財政状態の悪化

当社グループは、顧客ニーズを的確に捉えた新製品・新サービスの供給、生産性の向上、コストダウン等の対策を継続することで、収益減少を最小限に抑えるよう努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する場合には、顧客の投資需要の減少により収益が減少し、財政状態が悪化する可能性があります。

ii．顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能

当社グループは、当社グループを取り巻く市場環境の見極めをタイムリーに行い、顧客への与信調査を徹底するとともに、売掛債権の定時回収・早期回収に努める体制を整備しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客の財政状態が当社グループの想定を超えて悪化し、事業継続が困難となった場合、売上が消失するとともに、当社グループが有する売上債権の回収が困難となる可能性があります。

iii．従業員の新型コロナウイルス感染リスクと事業継続リスク

当社グループは、社内外への感染被害を抑止し、従業員の健康と安全を確保するため、テレワークやリモート開発を積極的に推進し、事業継続に向けた体制づくりにいっそう注力しておりますが、従業員が新型コロナウイルスに感染し、従業員同士の接触等により、社内での感染が拡大した場合には、営業活動・開発業務に支障をきたし、ある一定期間事業活動を停止する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニーズウェルが零売製作株式会社、株式会社ビー・オー・スタジオ、株式会社コムソフトの3社を子会社とし、独立系の情報サービス企業として技術革新の激しい情報サービス産業において技術向上に取り組み、各業務分野で蓄積したノウハウを活かしてお客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念として、情報サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。エンドユーザーから直接受託したシステムの構築や、システムインテグレーターやメーカーを経由して受託した企業向け社内システム構築などの開発案件に参画し、顧客システムの開発・保守を行う事業であります。

なお、契約形態として受託開発を請け負う形態と、社員を派遣する形態があります。又、請け負った開発の一部を協力会社に委託することがあります。

事業のサービスラインは「業務系システム開発」「基盤構築」「コネクテッド開発」「ソリューション」の4つであります。

当社グループは、これらの各サービス分野において蓄積した技術・ノウハウを、顧客のニーズに応じて相互に組み合わせ活用するサービスを提供することが可能となっております。

これらのサービスラインの概要及び特徴は、下記のとおりであります。

(1) 業務系システム開発

業務系システム開発は、当社及び子会社において、金融、物流、通信、流通、サービス等の幅広い分野におけるシステム開発を行っております。

本サービス分野において当社グループは、システムの企画立案段階にはじまって、コンサルティング、課題解決提案、要件定義、基本設計、詳細設計、プログラミング、各種のテストを経て納品に至るまで、さらには納品後の正常な稼働を維持するための保守・運用に及ぶシステム開発のライフサイクル全般に関与しております。新規のシステム導入にとどまらず、導入後、顧客先に常駐して保守を行いながら、顧客の新商品発売等へのシステム対応から各種機能の追加・拡張、操作性の向上等、当該システムやその周辺領域に関して生じる大小様々な派生的なシステム開発を継続的に行っております。

このように顧客の基幹的なシステムに深くかつ継続的に関与し、実績を積み重ねていくことにより、当該システムに関する技術だけではなく、顧客の業界や業務内容に対する知識・ノウハウ、そして顧客ニーズへの理解と顧客からの信頼が蓄積されるよう努めております。

① 金融系システム

保険会社、銀行、クレジットカード会社など金融機関の基幹業務に関し、以下のような領域においてサービスを提供しております。

・保険会社

本社部門における契約管理・保全、成績・収納、顧客管理、成績/業績管理、データウェアハウス・分析などのシステム、営業職員向けの顧客管理、営業支援、設計書・申込書作成などのシステム、その他CTIシステム等

・銀行

流動性預金、内国・外国為替などの勘定系システム、データウェアハウス、データマート、顧客管理、収益管理などの情報系システム、全銀システム・日銀ネットなどの外部接続系システム及びインターネットバンキング、営業店端末などチャネル系システム等

・クレジットカード会社

請求、与信管理、顧客管理システム等

金融機関のシステムについては、極めて高度な信頼性が要求されるのはもちろんのこと、技術面では、中核となるシステムに大型汎用機を使用する割合が高く、一般に技術者不足・経年化傾向にある汎用系システムへの対応力が求められます。オープン系及び汎用系システムの技術者を擁し、オープン系・汎用系両面から顧客のニーズに対応できる体制を整えております。

② 物流系システム

物流分野においては、少子高齢化による生産年齢人口の減少等から担い手不足が深刻となる中、内閣府が中心となって進める「SIPスマート物流サービス」に代表されるように、個社の垣根を越えた共同物流や、より精度の高いトレーサビリティ等、我が国の経済成長と国民生活を持続的に支える「強い物流」の実現に向けたイノベーションへの取組みが行われています。

このような状況のもと、自社ソリューションSmartWMS（倉庫管理システム）により、物流現場の省人化、効率化、ペーパーレス化を提供します。

③ 通信系システム

通信キャリアにおいて、ウェブサイト（カスタマーポータル）、受付窓口、代理店・量販店など消費者との接点となるシステムから顧客登録、顧客情報管理、課金・請求・入金、プロビジョニング（交換機との顧客情報の送受信システム）、データ収集及びこれらの共通プラットフォームなど業務の中核をなすシステムに至る幅広い領域でサービスを提供しております。

④ 流通・サービス・公共系システム

ホテルにおける宿泊予約・フロントシステム、不動産会社における物件情報システム、電子書籍配信・販売システム、電力・ガス等の社会インフラシステム、建設・建機系システム等におけるサービスを提供しております。

(2) 基盤構築

基盤構築は、ITシステムの基盤となるサーバ等ハードウェアの環境設計、構築、導入を実施するとともに、ネットワーク環境における通信機器の設定を行っております。又、クラウド構築に本格的に参入し、仮想デスクトップ構築に強みを持つ企業と協業し、VDI構築・設定を行っております。

本サービスにおける技術・ノウハウと、独立系の情報サービス企業としての立場を活かすことにより、アプリケーションの開発にとどまらないハードウェアやネットワークまで含めた総合的なIT環境について、顧客にとって最適と考えられる提案をしております。

- ・ 保険会社における業務系システムを搭載する機器切り替え業務

保険業務に使用するプログラムを搭載する複数サーバの設定業務及び複数ネットワーク機器に対する設定及び保険の膨大なデータを保管する各種データベース、各種ミドルウェアの設定

- ・ 証券会社におけるクラウドサービスに伴うネットワーク機器設定業務

証券会社における各種業務についてインターネットを介してサービスの提供（クラウドサービス）で接続する各種ネットワーク機器の設定、証券関連データを保管する各種データベースの設定

(3) コネクテッド開発

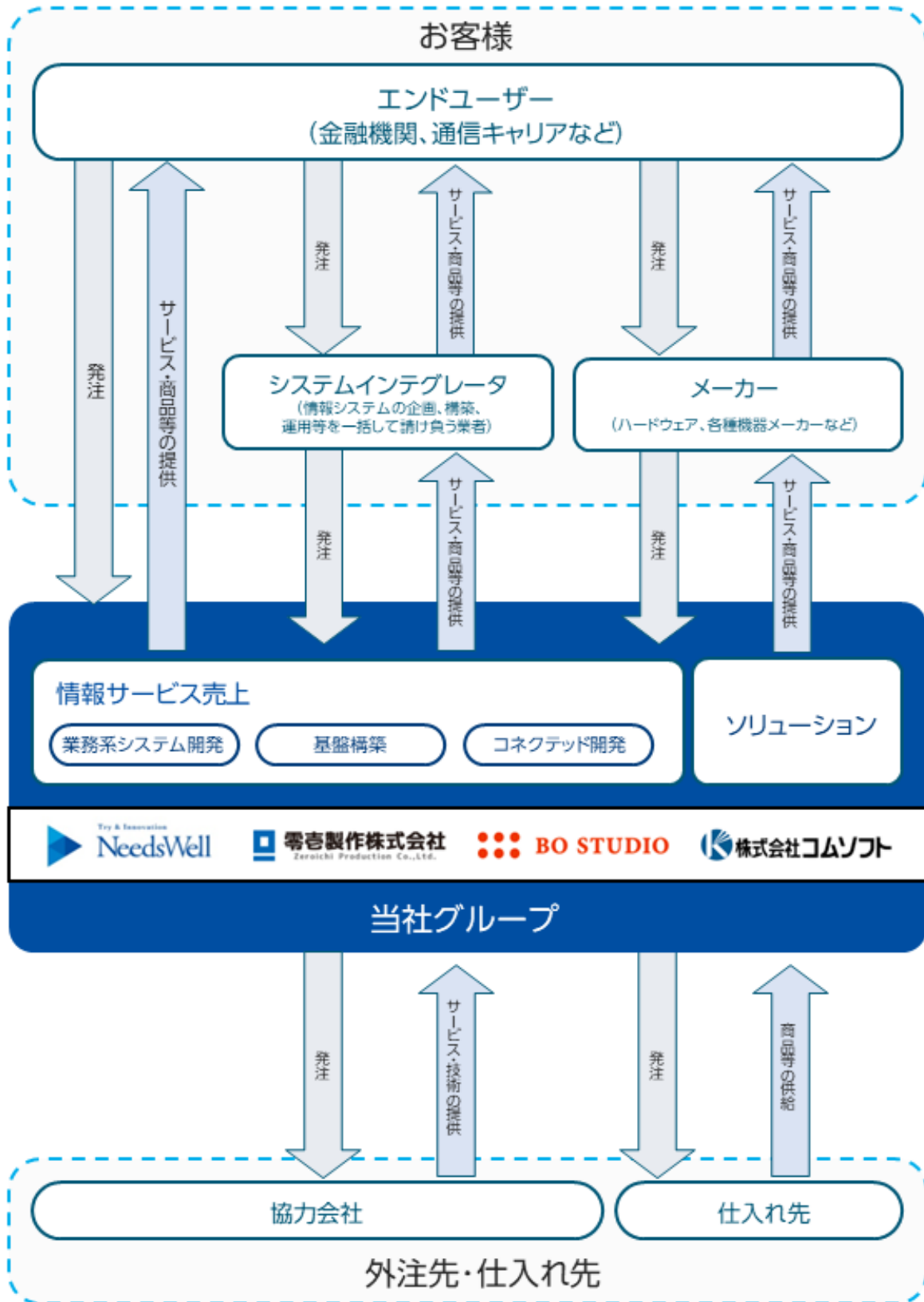
コネクテッド開発は、IoTや自動車自律走行にみられるような技術革新の流れの中で急速に需要が拡大している分野であり、本サービス分野における技術・ノウハウは、インターネットで接続された精密機器等で収集したデータを業務系システムに連動させて活用する等、顧客にとってさらに価値の高いサービス提供を可能にする領域であります。本サービス分野においては、医療機器、車載機器等に組み込まれるアプリケーション等の開発を行っております。

(4) ソリューション

ソリューションは、自社及び他社のソリューション製品を活用し、5Gとテレワークでさらに重要となる情報セキュリティ対策をサポートする「情報セキュリティソリューション」、RPAやクラウドで働き方改革推進と人手不足解消をサポートしテレワークを効率化する「業務効率化ソリューション」、AI技術でDXの推進をアシストする「AIソリューション」、長年の金融系システム開発で蓄積した業務知識とノウハウを最大限活用し、最適なソリューションを提供する「金融ソリューション」を取り揃え、顧客のビジネスの目的に合わせた最適なソリューションサービスの提供を行うとともに、顧客からの依頼に応じてコンピュータや周辺機器及びソフトウェア等の販売も行っております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

当社グループは、お客様満足を実現し「広く経済社会に貢献し続ける」を経営理念としております。又、経営理念に賛同する社員が結集し、全社員のパートナーシップを基盤として、技術革新や技術向上に取り組み、企業規模の拡大と就業ステージの拡大を図って自己研鑽の機会を創造し、一企業では学ぶことのできない多くのノウハウを習得すること、又、社員が働き甲斐や幸せを感じながら就労することによって「社会有用の人材として社員を育成すること」を経営規範としております。

この経営理念と経営規範を確実なものにするため、さらなる事業規模の拡大を図り、より生産性の高い新たな事業モデルへのチャレンジを追求して、安定的な事業収益を確保し、真に情報サービス産業の一翼を担うことができる企業規模及び収益性を具備する体制を構築することが最優先課題であると認識しており、以下の課題に対処してまいります。

(1) 営業力の強化

事業規模拡大を具現化する受注体制を構築するため、営業戦略を構築し、既存顧客、新規顧客への提案営業を強化し、安定的な受注規模を確保しつつ、新規顧客を開拓して業容の拡大と生産性の向上を図っております。

又、感染症拡大の影響により対面営業が制限される事例が増加したことから、オンライン営業やオンライン展示会等を活用する他、「新しい生活様式」において市況ニーズに対応したソリューション製品の提案を進め、収益向上に努めております。

(2) 人材の確保

事業規模拡大のためには、営業力の強化と業務を遂行する人材確保を両立することが重要であり、新卒、キャリア採用における優秀な人材確保と優秀なパートナー増員の実現が課題です。

新卒、キャリア採用については、首都圏やニアショア拠点において効率的な採用活動を強化して、要員を確保するとともに、採用後は、ダブルジョブ制度、社内FA制度、職場復帰支援制度等、従業員のモチベーション向上や働き甲斐のある職場を実現する取組みを進めております。

又、パートナーについては、新規の協力会社を開拓するとともに、既存の協力会社との紐帯を強化し、優秀なパートナーの安定的な調達を図っております。

(3) プロジェクト管理の徹底と生産性の向上

プロジェクト管理を徹底して、品質、生産性、技術力並びにマネジメント力を向上するための社員育成を図り、同業他社に対するコスト競争力を具備する体制を整備するとともに、売上総利益率を改善することを目的にテクニカル教育と併せてマネジメント教育のプログラムを用意し、社員のマネジメント力の向上を図ってまいります。

又、感染症拡大の影響により従来行ってきた顧客企業の現場で開発する常駐型の開発が一時的な中止や延期等となる事例があったことから、開発体制を見直し、本社や長崎のニアショア拠点で開発を進めるリモート型やテレワーク型への移行を進め、技術者を効率的に配置し、生産性の向上を目指しております。

(4) 品質の向上

顧客のシステムに対する要求水準が高まっており、その要求を充足しお客様の満足を実現するために、品質の向上を図ることが重要です。

当社では、ISO9001（品質マネジメントシステム）を取得しており、プロジェクト管理を徹底するとともに、品質の向上に努めております。

(5) 技術革新への対応

情報サービス産業は、技術革新のスピードが速くかつその変化が著しい業界であることから、新技術への対応を適時に行うことが重要な課題と認識しております。これらの変化に対応するために、優秀な技術者を確保し、最新の技術動向や環境変化を常に把握し、迅速に対応できる体制構築に努め、教育研修制度の充実を図っております。

(6) 内部管理体制の強化

継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。今後とも、コンプライアンス体制、リスク管理体制並びに情報管理体制が有効に機能するように、コーポレート・ガバナンスの体制強化に取り組んでおります。

（7）ESG、SDGsへの取組み

サステナブルな社会の実現に向けて、二つの側面から活動を続けております。

一つは、事業戦略にSDGsやESG、CSRの視点を取り入れ、事業活動そのものがサステナブルな社会に直結する取組みです。IT企業として雇用の創出や産業基盤の確立、技術革新に挑みます。

もう一つは、サステナブルな社会を制度や支援活動から支える取組みです。働き甲斐やジェンダー平等の推進、IT教育の普及、地域のスポーツ支援等、当社グループと関わりの深いテーマに取り組んでおります。

（8）感染症拡大防止への対応

感染症の拡大の危険が高まった場合には、対策本部を中心に感染予防と感染拡大防止のための様々な施策を徹底するとともに、リモート開発やテレワーク等を活用した開発体制やオンライン営業への注力、徹底した経費統制と計画的な執行によるコスト削減、不測の事態に備えた手元流動性の確保等を講じてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,519,899
受取手形、売掛金及び契約資産	1,827,706
商品	3,404
前払費用	33,991
その他	5,461
貸倒引当金	△11,255
流動資産合計	4,379,208
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	41,604
減価償却累計額	△9,568
建物及び構築物(純額)	32,036
器具及び備品	33,489
減価償却累計額	△23,556
器具及び備品(純額)	9,932
土地	10,347
有形固定資産合計	52,316
無形固定資産	
ソフトウェア	58,560
ソフトウェア仮勘定	7,135
のれん	370,217
顧客関連資産	389,593
その他	440
無形固定資産合計	825,947
投資その他の資産	
投資有価証券	357,571
繰延税金資産	151,622
敷金及び保証金	100,993
保険積立金	76,546
その他	3,775
投資その他の資産合計	690,510
固定資産合計	1,568,774
資産合計	5,947,982

(単位：千円)

当連結会計年度 (2023年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	648,157
短期借入金	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,481
未払金	502,533
未払費用	7,136
未払法人税等	230,613
未払消費税等	157,783
契約負債	6,596
預り金	76,894
賞与引当金	379,197
役員賞与引当金	17,800
その他	531
流動負債合計	2,046,727
固定負債	
長期借入金	38,044
退職給付に係る負債	14,523
繰延税金負債	134,760
固定負債合計	187,327
負債合計	2,234,054
純資産の部	
株主資本	
資本金	908,446
資本剰余金	765,815
利益剰余金	2,659,896
自己株式	△694,264
株主資本合計	3,639,893
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	65,817
その他の包括利益累計額合計	65,817
非支配株主持分	8,216
純資産合計	3,713,927
負債純資産合計	5,947,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	
情報サービス売上高	8,570,398
商品等売上高	191,192
売上高合計	8,761,590
売上原価	
情報サービス売上原価	6,556,925
商品等売上原価	120,676
売上原価合計	6,677,602
売上総利益	2,083,988
販売費及び一般管理費	
役員報酬	145,145
給料及び手当	214,035
従業員賞与	29,729
賞与引当金繰入額	30,293
役員賞与引当金繰入額	17,800
福利厚生費	81,565
地代家賃	19,535
減価償却費	41,195
のれん償却額	54,148
支払手数料	136,229
採用費	33,888
貸倒引当金繰入額	4,143
貸倒損失	200
その他	175,389
販売費及び一般管理費合計	983,298
営業利益	1,100,689
営業外収益	
受取利息	28
受取配当金	9,308
貸倒引当金戻入額	308
助成金収入	25,224
保険解約返戻金	609
雑収入	2,194
営業外収益合計	37,673
営業外費用	
支払利息	811
自己株式取得費用	999
固定資産除却損	1,018
雑損失	356
営業外費用合計	3,186
経常利益	1,135,176
特別利益	
投資有価証券売却益	407
特別利益合計	407
税金等調整前当期純利益	1,135,583
法人税、住民税及び事業税	343,063
法人税等調整額	△47,088
法人税等合計	295,975
当期純利益	839,608
非支配株主に帰属する当期純利益	2,305
親会社株主に帰属する当期純利益	837,302

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
当期純利益	839,608
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,049
その他の包括利益合計	41,049
包括利益	880,657
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	878,351
非支配株主に係る包括利益	2,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	908,171	764,571	2,019,838	△200,175	3,492,405
当期変動額					
新株の発行	275	275			550
剰余金の配当			△197,244		△197,244
親会社株主に帰属する当期純利益			837,302		837,302
自己株式の取得				△500,067	△500,067
自己株式の処分		968		5,978	6,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	275	1,244	640,057	△494,089	147,488
当期末残高	908,446	765,815	2,659,896	△694,264	3,639,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,767	24,767	6,550	3,523,723
当期変動額				
新株の発行				550
剰余金の配当				△197,244
親会社株主に帰属する当期純利益				837,302
自己株式の取得				△500,067
自己株式の処分				6,947
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,049	41,049	1,666	42,716
当期変動額合計	41,049	41,049	1,666	190,204
当期末残高	65,817	65,817	8,216	3,713,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,135,583
減価償却費	87,316
のれん償却額	54,148
差入保証金償却額	1,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,763
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,554
受取利息及び受取配当金	△9,337
支払利息	811
助成金収入	△25,224
保険解約返戻金	△609
固定資産除却損	1,018
投資有価証券売却損益(△は益)	△407
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△527,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	△179
その他の流動資産の増減額(△は増加)	10,907
仕入債務の増減額(△は減少)	419,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	57,325
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,472
小計	1,258,019
利息及び配当金の受取額	9,337
保険金の受取額	14,214
利息の支払額	△811
助成金の受取額	25,224
法人税等の支払額	△327,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	49,027
定期預金の預入による支出	△252,191
定期預金の払戻による収入	279,230
有形固定資産の取得による支出	△14,772
無形固定資産の取得による支出	△17,442
敷金及び保証金の差入による支出	△23,457
敷金及び保証金の回収による収入	6,729
出資金の売却による収入	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△380,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△8,502
長期借入金の返済による支出	△15,073
株式の発行による収入	550
自己株式の取得による支出	△500,067
配当金の支払額	△197,268
非支配株主への配当金の支払額	△639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,491,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26,823
現金及び現金同等物の期末残高	2,423,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	194.57円
1株当たり当期純利益	42.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.61円

(注) 1. 2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	837,302
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	837,302
期中平均株式数（千株）	19,640
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（千株）	8
（うち新株予約権（千株））	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。